

企業集団の状況

当企業集団は、当社及び子会社3社で構成され、小売り及び小売り周辺事業を主な内容とする事業活動を展開しております。

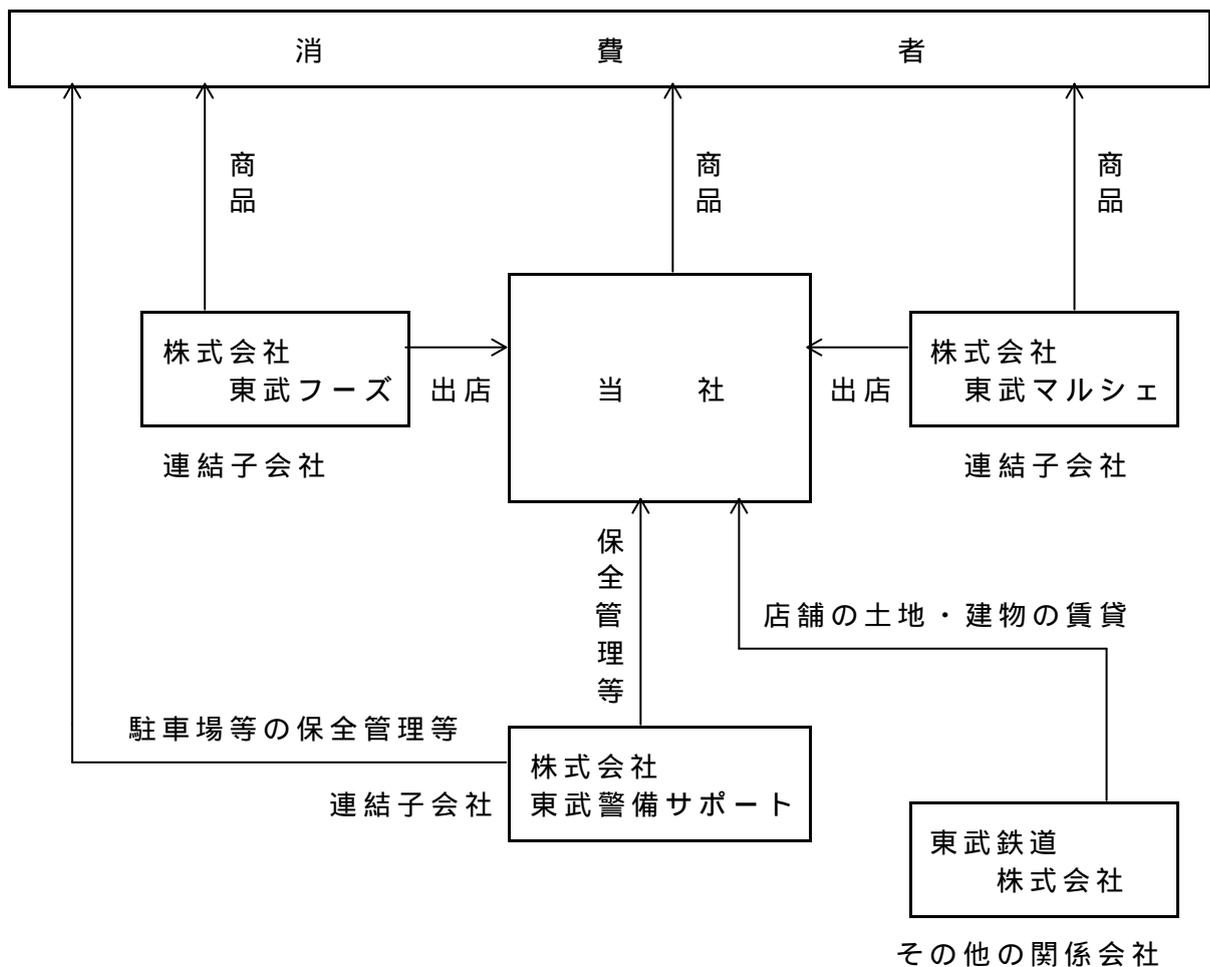
なお、子会社3社はいずれも連結子会社であります。

小売業 ----- 当社がスーパーマーケットチェーンを展開している他、株式会社東武フーズがファストフード店等の運営を行っており、主に当社店舗内に出店しております。また、株式会社東武マルシェが音楽CD等の販売を行っており、当社店舗内に出店しております。

その他 ----- 株式会社東武警備サポートが、店舗、駐車場の保安全管理等を行っており、当社店舗についても行っております。

なお、その他の関係会社は、当社に一部店舗の土地・建物を賃貸している東武鉄道株式会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 平成14年4月1日付にて、当社100%子会社であった株式会社東武警備サービスの警備業、メンテナンス業に関する営業の全部を株式会社東武警備サポートに承継させる吸収分割を行い、同年4月5日付にて、当社は上記吸収分割後の株式会社東武警備サービスを吸収合併いたしました。この合併により、当社の子会社は3社となりました。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、首都圏を地盤として展開しているスーパーマーケット「東武ストア」とその周辺業務を主な内容として事業活動を展開している子会社3社より構成されております。

当社グループは、「地域社会への奉仕と貢献」を企業理念とし、「お客様第一」のモットーのもと、「より良い品をより安く」提供することで地域のお客様のニーズにお応えし、よって発展してゆくことを経営の基本方針といたしております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤の強化及び将来の事業展開への備えなどを勘案しつつ、株主の皆様業績に応じた、かつ安定的な配当を継続することを基本的な配当政策と考えております。

期末の配当につきましては、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、当期も無配とさせていただく予定であります。

次期以降につきましては、より強固な企業基盤の確立並びに店舗競争力の更なる強化に努めて業績の回復を図り、全社を挙げて再建に取り組んでまいりますので、株主並びに関係各位におかれましては、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

3. グループの対処すべき課題

今後の景気動向につきましては、国外では米国の景気動向がイラク戦争勃発の影響等もあって不安定となっており、国内の景気も当面厳しい雇用状況が続き、個人消費の低迷は継続するものと思われまます。

このような状況下、当社グループにおきましては、商売の原点に立ち返り、「お客様の立場に立った売場づくり」を最重点課題として、その徹底を図ってまいりますとともに、従来から取り組んでおります「食を中心としたスーパーマーケット」志向の一層の徹底、また、お客様のニーズが高まってきている「深夜営業への対応」等にも積極的に取り組んでまいります。

なお、当社は、平成15年1月29日、丸紅株式会社及び株式会社マルエツとの間で、当社の事業に関し資本・業務提携を行うことについて合意し、三社ほか東武鉄道株式会社を当事者として、資本・業務提携基本合意書を締結いたしました。

当社グループは厳しい経営環境の中で勝ち残るべく、諸施策を講じてきたことにより黒字基調の目処が立ってまいりましたが、さらなる営業力向上と収益構造改善の必要性を強く感じ、優れたノウハウを有するパートナーとの連携が必須と考えており、丸紅株式会社においても商社機能の提供等により当社の営業力向上に協力したい、また株式会社マルエツにおいてもさらなる事業領域拡大のため首都圏に基盤を有するスーパーマーケットとの連携の必要性を感じており、各社のニーズが一致したことから、資本・業務提携基本合意書の締結に至りました。

今回の資本・業務提携は、当社の営業力向上、収益構造の改善を図るとともに、当社と丸紅株式会社、丸紅株式会社のグループ会社及び株式会社マルエツとのシナジー効果創出に向け、互いに関係を密にし、協力を行ってゆくこととなっております。

当社グループは、今回の資本・業務提携を通じ、当社グループの経営戦略の一環である「食を中心としたスーパーマーケット」のモデル構築の迅速化など、商品、店舗マネジメント、物流、情報システム等、流通に関するノウハウのレベルアップを図り、当社の業績回復に繋げてまいります所存であります。

4. 関連当事者との関係

当社は東武鉄道株式会社の関連会社であり、同社は当社の株式を8,392千株（議決権比率16.5%）保有いたしております。

当社は、同社との間に一部店舗の土地、建物を賃借するなどの取引関係があります。

経 営 成 績

1. 当期の概況

当期のわが国経済は、輸出や生産の一部に持ち直しの兆しがみられたものの、民間設備投資や個人消費は引き続き低迷し、企業リストラなどによる雇用不安も拡大するなど、景気は総じて厳しい状態のまま推移いたしました。

小売業界におきましても、消費マインドの冷え込みに加え、デフレの進行による商品単価の下落が継続する一方で、業種を超えた企業間の競争も一層激化してくるなど、引き続き厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループの事業種類別の営業状況は次のとおりであります。

〔小売業〕

株式会社東武ストアでは、従来より取り組んでおります生鮮・加工食品部門強化による「食を中心としたスーパーマーケット」志向の一層の充実を図るとともに、「地域に密着した店づくり」の徹底のための諸施策を実施してまいりました。

販売面では、お客様の立場に立った店舗運営のより具体化を図るため、平成14年3月1日付にて、中央、東、西、南及び北の5支社による支社を中心とした店舗運営体制への組織変更を行いました。

また、お客様の利便性向上と駅前店舗という立地を活かすべく、営業時間の延長を引き続き積極的に実施してまいりましたが、平成14年11月1日より常盤台店（東京都板橋区）にて24時間営業への取り組みを開始いたしました。

既存店舗の活性化策といたしましては、みずほ台店、小豆沢店、土呂店及び下赤塚店で生鮮・加工食品部門の売場拡大と取り扱いアイテムの充実を狙いとして、従来1フロアで展開しておりました生鮮・加工食品部門を2フロアに拡大して展開するという店舗改装を順次実施するとともに、生鮮食品部門では新たに5ショップを直営化いたしました。

商品面では、「良品廉価の品揃え」の強化を主眼として、産地直接仕入商品の拡大と育成を図るとともに、健康・環境・安全に配慮した商品やこだわり商品の積極的な導入を図ってまいりました。

販売促進面におきましては、季節商品などの購買頻度が高い商品を低価格で提供する“イエロープライス”を一層強化するとともに、個別店舗の地域特性を考慮した特売政策を継続して実施してまいりました。

なお、早期に収支改善を図り、収益力並びに経営効率の向上を目指すため、業績が低迷しておりました湖北店を平成14年6月30日をもって、幸手店、岩槻店、川口元郷店及び武蔵浦和店の4店舗を平成15年2月28日をもって、それぞれ閉鎖いたしました。

また、東武ストア店舗内を中心にファストフード店、インスタアベーカリー店などを展開している株式会社東武フーズでは、ハンバーガー、牛丼などに代表される外食産業全体の値下げ競争の影響を受け、販売促進策の強化及び経費の削減策などに取り組んだものの、全般的に苦戦を強いられました。

東武ストア店舗内で、CD等の販売ショップを展開している株式会社東武マルシェでは、商品構成の見直しを実施、DVD（デジタル多用途ディスク）の品揃えを充実させるなど、販売の強化に努めてまいりました。

〔その他〕

平成14年4月1日付にて、当社100%子会社であった株式会社東武警備サービスから警備業、メンテナンス業に関する営業の全部を吸収分割により承継、営業を開始した株式会社東武警備サポートでは、警備業においては外部取引先の拡大等、メンテナンス業においても清掃の自営化、新業態への積極的な取り組み等を推進した結果、ほぼ所期の目標を達成することができました。

これらの結果、当社グループの当連結営業年度の売上高は878億66百万円、経常利益は4億39百万円、当期純損失は103億29百万円となりました。

キャッシュフローの状況

当連結会計期間におけるキャッシュフローの状況は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュフロー」につきましては、税金等調整前当期純損失が102億17百万円となりましたが、減価償却費13億30百万円、有形・無形固定資産売却損81億5百万円及び店舗閉鎖損失・店舗閉鎖損失引当金13億9百万円等により19億27百万円となり、前年同期に比べ6億28百万円増加いたしました。

「投資活動によるキャッシュフロー」につきましては、有形・無形固定資産の売却21億19百万円、差入保証金・敷金の回収8億5百万円及び有形固定資産の取得6億13百万円等により22億74百万円となり、前年同期に比べ32億95百万円増加いたしました。

「財務活動によるキャッシュフロー」につきましては、長期借入金の返済32億円及び短期借入10億14百万円等により21億96百万円の流出となり、前年同期に比べ20億69百万円減少いたしました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前年同期に比べ20億5百万円増加し、54億75百万円となりました。

2. 次期の見通し

今後の景気動向につきましては、国外では米国の景気動向がイラク戦争勃発の影響等もあって不安定となっており、国内の景気も当面厳しい雇用状況が続き、個人消費の低迷は継続するものと思われま

す。このような状況下、当社におきましては、商売の原点に立ち返り、「お客様の立場に立った売場づくり」を最重点課題として、その徹底を図ってまいりますとともに、従来から取り組んでおります「食を中心としたスーパーマーケット」志向の一層の徹底、また、お客様のニーズが高まってきている「深夜営業への対応」等にも積極的にとりくんでまいります。

これらにより、企業基盤の強化に努め、早期に業績の回復を図ってまいります所存であります。

なお、次期の見通しにつきましては、売上高800億円、経常利益8億70百万円、当期純利益12億70百万円を見込んでおります。

連 結 貸 借 対 照 表

(平成15年2月28日現在)

期 別 科 目	当連結会計年度 (A)		前連結会計年度 (B)		増 減 金 額 (A - B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産					
現金及び預金	5,518		3,523		1,995
売掛金	429		366		63
有価証券	4		5		1
たな卸資産	3,178		3,270		92
繰延税金資産	2		3		1
その他の	1,934		1,570		364
流動資産合計	11,066	31.3	8,739	18.7	2,327
固 定 資 産					
有形固定資産					
建物及び構築物	8,934		14,170		5,236
機械装置及び運搬具	22		25		3
器具備品	572		625		53
土地	3,149		5,218		2,069
建設仮勘定	6		—		6
有形固定資産合計	12,686	35.9	20,039	42.8	7,353
無形固定資産					
借地権	—		4,444		4,444
ソフトウェア	44		54		10
その他の	54		54		—
無形固定資産合計	99	0.3	4,554	9.7	4,455
投資その他の資産					
投資有価証券	434		644		210
差入保証金	7,198		8,684		1,486
差入敷金	3,680		3,849		169
繰延税金資産	—		4		4
その他の	193		303		110
投資その他の資産合計	11,506	32.5	13,486	28.8	1,980
固定資産合計	24,292	68.7	38,080	81.3	13,788
資 産 合 計	35,359	100.0	46,820	100.0	11,461

期 別 科 目	当連結会計年度 (A)		前連結会計年度 (B)		増 減 金 額 (A - B)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債					
買 掛 金	3,098		3,129		31
短 期 借 入 金	8,564		7,550		1,014
一年以内に返済する					
長 期 借 入 金	7,397		2,321		5,076
未 払 法 人 税 等	102		105		3
未 払 消 費 税	264		173		91
賞 与 引 当 金	127		117		10
店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金	579		—		579
そ の 他	1,460		1,252		208
流 動 負 債 合 計	21,594	61.1	14,651	31.3	6,943
固 定 負 債					
長 期 借 入 金	2,050		10,326		8,276
退 職 給 付 引 当 金	3,899		3,650		249
そ の 他	206		238		32
固 定 負 債 合 計	6,155	17.4	14,215	30.4	8,060
負 債 合 計	27,750	78.5	28,867	61.7	1,117

期 別 科 目	当連結会計年度 (A)		前連結会計年度 (B)		増 減 金 額 (A - B)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(少数株主持分) 少 数 株 主 持 分	百万円 —	% —	百万円 —	% —	百万円 —
(資 本 の 部) 資 本 金	—	—	1 2 , 1 4 5	25.9	1 2 , 1 4 5
資 本 準 備 金	—	—	1 6 , 8 1 2	35.9	1 6 , 8 1 2
再 評 価 差 額 金	—	—	8 , 7 7 8	18.7	8 , 7 7 8
連結剰余金 (欠損金)	—	—	2 , 2 2 3	4.8	2 , 2 2 3
自 己 株 式	—	—	2	0.0	2
資 本 合 計	—	—	1 7 , 9 5 2	38.3	1 7 , 9 5 2
負債、少数株主持分 及 び 資 本 合 計	—	—	4 6 , 8 2 0	100.0	4 6 , 8 2 0
(資 本 の 部) 資 本 金	1 2 , 1 4 5	34.3	—	—	1 2 , 1 4 5
資 本 剰 余 金	1 4 , 5 9 8	41.3	—	—	1 4 , 5 9 8
利 益 剰 余 金	1 5 , 6 6 6	44.3	—	—	1 5 , 6 6 6
土 地 再 評 価 差 額 金	3 , 4 5 1	9.8	—	—	3 , 4 5 1
その他有価証券評価差額金	5	0.0	—	—	5
自 己 株 式	1 2	0.0	—	—	1 2
資 本 合 計	7 , 6 0 8	21.5	—	—	7 , 6 0 8
負債、少数株主持分 及 び 資 本 合 計	3 5 , 3 5 9	100.0	—	—	3 5 , 3 5 9

連結損益計算書

自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日

期 別 科 目	当連結会計年度 (A)		前連結会計年度 (B)		増 減 金 額 (A - B)	対 前 年 比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%		%
売 上 高	87,866	100.0	89,922	100.0	2,056	2.3
売 上 原 価	66,280	75.4	68,460	76.1	2,180	3.2
売 上 総 利 益	21,585	24.6	21,461	23.9	124	0.6
販売費及び一般管理費	20,895	23.8	21,143	23.5	248	1.2
営 業 利 益	690	0.8	317	0.4	373	117.2
営 業 外 収 益	263	0.3	300	0.3	37	12.3
営 業 外 費 用	513	0.6	466	0.5	47	10.2
経 常 利 益	439	0.5	152	0.2	287	189.0
特 別 利 益	—	0.0	65	0.1	65	—
特 別 損 失	10,657	12.1	4,794	5.4	5,863	122.3
税金等調整前当期純損失	10,217	11.6	4,576	5.1	5,641	—
法人税、住民税及び事業税	106	0.1	111	0.1	5	4.7
法人税等調整額	5	0.0	5	0.0	0	0.9
当 期 純 損 失	10,329	11.7	4,694	5.2	5,635	—

連 結 剰 余 金 計 算 書

自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日

期 別 科 目	当連結会計年度(A)	前連結会計年度(B)	増 減 金 額 (A - B)	対 前 年 比
	金 額	金 額		
連結剰余金期首残高	— 百万円	2,470 百万円	2,470	— %
当期純損失	—	4,694	4,694	—
連結剰余金期末残高 (欠損金期末残高)	—	2,223	2,223	—
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	16,812	—	16,812	—
資本剰余金減少高	2,213	—	2,213	—
欠損填補に伴う取崩額	2,213	—	2,213	—
資本剰余金期末残高	14,598	—	14,598	—
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	2,223	—	2,223	—
利益剰余金増加高	2,213	—	2,213	—
資本準備金取崩額	2,213	—	2,213	—
利益剰余金減少高	10,329	—	10,329	—
当期純損失	10,329	—	10,329	—
土地再評価差額金の 取崩による減少高	5,326	—	5,326	—
利益剰余金期末残高	15,666	—	15,666	—

連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日

科 目	期 別		増 減 金 額 (A - B)
	当連結会計年度(A)	前連結会計年度(B)	
	金 額	金 額	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円	百万円
税金等調整前当期純損失	10,217	4,576	5,641
減価償却費	1,330	1,304	26
投資その他の資産の償却額	12	18	6
賞与引当金の増減額	10	40	50
退職給付引当金の増加額	248	3,650	3,402
受取利息及び受取配当金	43	51	8
支払利息	376	398	22
店舗閉鎖損失	730	—	730
店舗閉鎖損失引当金	579	—	579
固定資産売却損	8,105	—	8,105
投資有価証券評価損	200	1,195	995
投資有価証券売却益	0	37	37
有形固定資産除却損及び廃棄損	946	130	816
売上債権の増減額	62	25	87
たな卸資産の減少額	91	122	31
仕入債務の減少額	31	78	47
未払消費税の増減額	90	116	206
その他の	46	194	240
小 計	2,415	1,750	665
利息及び配当金の受取額	43	51	8
利息の支払額	377	391	14
店舗解約金額の支払額	45	—	45
法人税等の支払額	109	110	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,927	1,299	628
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	41	10	31
定期預金の払戻による収入	51	92	41
有価証券の償還及び売却による収入	5	25	20
投資有価証券の取得による支出	—	4	4
投資有価証券の売却による収入	—	42	42
有形固定資産の取得による支出	613	1,239	626
有形固定資産の売却による収入	1,785	5	1,780
無形固定資産の取得による支出	3	15	12
無形固定資産の売却による収入	334	—	334
差入保証金・敷金の差入による支出	58	1,062	1,004
差入保証金・敷金の回収による収入	805	1,144	339
その他の投資活動による支出	5	—	5
その他の投資活動による収入	14	1	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,274	1,021	3,295
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	1,014	500	514
短期借入金の返済による支出	—	513	513
長期借入による収入	—	1,200	1,200
長期借入金の返済による支出	3,200	1,311	1,889
自己株式売却による収入	—	4	4
自己株式取得による支出	9	6	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,196	127	2,069
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
V. 現金及び現金同等物の増加額	2,005	151	1,854
VI. 現金及び現金同等物期首残高	3,470	3,318	152
VII. 現金及び現金同等物期末残高	5,475	3,470	2,005

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

全子会社（4社）を連結範囲に含めております。

当該子会社4社は、（株）東武マルシェ、（株）東武フーズ、（株）東武警備サービス、（株）東武警備サポートであります。

なお、当社は（株）東武警備サービス（12月決算会社）を平成14年4月5日付で吸収合併しました。

2. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、全社12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成15年1月1日から連結決算日である平成15年2月28日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産	商 品 -----	主に売価還元法による原価法
	貯 蔵 品 -----	最終仕入原価法による原価法
有 価 証 券	満期保有目的債券	---- 償却原価法（定額法）
	子 会 社 株 式	---- 移動平均法による原価法
	その他有価証券	
	時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
	時価のないもの	移動平均法に基づく原価法
デリバティブ	時 価 法	

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法
	ただし、連結子会社は定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法）
	なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
	建物 8～39年 構築物 8～20年 機械装置及び運搬具 5～14年
	器具備品 3～15年
無形固定資産	定額法
	ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
少額減価償却資産	3年均等償却
投資その他の資産（その他）	均等償却

（3）重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	売掛金等債権の貸倒れによる損失に備え、回収不能見込額を計上しております。一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、財務内容評価法によっております。
賞与引当金	従業員賞与の支給に備え、支給見込額のうち当連結会計期間負担額を計上しております。
店舗閉鎖損失引当金	店舗の閉鎖に伴い、発生が見込まれる損失について合理的に見積もられる金額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(3,385百万円)については、前連結会計年度において特別損失として一括処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

- (4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
当社は、将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的に金利スワップ取引を行っております。ヘッジ会計の適用対象となる金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たすものにつき、特例処理を採用しております。
- (6) 消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式によっております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追 加 情 報

1. 金融商品会計

当連結会計年度よりその他有価証券のうち、時価のあるものについて、金融商品会計に係る会計基準（「金融商品会計に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金 5百万円を資本の部に計上しております。

2. 自己株式及び法定準備金取崩等の会計基準

当連結会計年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

なお、当連結会計年度における資本の部は、「連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年3月26日内閣府令第11号）附則第2項ただし書きに基づき、資本金、資本剰余金及びその他の科目をもって掲記しております。

3. 連結剰余金計算書の区分

当連結会計年度より「連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年3月26日内閣府令第11号）附則第2項ただし書きに基づき、連結剰余金計算書は、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	16,942百万円	18,348百万円
2. 担保提供資産		
一年以内に償還される差入保証金	1,109百万円	785百万円
投資有価証券	10百万円	10百万円
差入保証金	6,698百万円	8,592百万円
計	7,817百万円	9,388百万円

3. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

(1) 株式会社東武ストア

再評価の方法 ----- 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年2月28日

(2). 株式会社東武警備サービス

再評価の方法 ----- 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）

第2条第5号に定める不動産鑑定評価額に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日

平成13年12月31日

なお、株式会社東武警備サービスが計上しておりました土地再評価差額金 1,544百万円は平成14年4月5日付けの吸収合併により株式会社東武ストアが継承しております。

(3). 時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額 242百万円

(連結損益計算書関係)

(当連結会計年度)

(前連結会計年度)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額

広告宣伝費	767百万円	801百万円
給料手当	6,487百万円	6,418百万円
退職給付費用	634百万円	587百万円
賞与引当金繰入額	124百万円	112百万円
光熱水道費	1,444百万円	1,663百万円
不動産賃借料	5,406百万円	5,428百万円
減価償却費	1,321百万円	1,304百万円

2. 営業外収益の主な内訳

受取手数料	93百万円	92百万円
受取利息	38百万円	47百万円
受取地代賃	30百万円	26百万円

3. 営業外費用の主な内訳

支払利息	376百万円	398百万円
支払家賃	71百万円	一百万円

4. 特別利益の主な内訳

投資有価証券売却益	一百万円	37百万円
店舗解約補填金	一百万円	28百万円

5. 特別損失の主な内訳

固定資産売却損	8,105百万円	一百万円
固定資産除却損	998百万円	162百万円
店舗閉鎖損失	730百万円	一百万円
店舗閉鎖損失引当金繰入額	579百万円	一百万円
投資有価証券評価損	200百万円	1,195百万円
退職給付会計基準変更時差異	一百万円	3,385百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(当連結会計年度末)

(前連結会計年度末)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

現金及び預金	5,518百万円	3,523百万円
有価証券	4百万円	5百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	43百万円	53百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券	4百万円	5百万円
現金及び現金同等物	5,475百万円	3,470百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当企業集団は、加工食品・生鮮食品などの食品を中心に衣料品、生活用品等の各種小売を主要な事業といたしております。

この小売業に係るセグメントの売上高、営業利益及び資産額が全セグメントの売上高合計、営業利益合計、資産額合計の90%超のため、事業の種類別セグメント情報の掲載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はありませんので、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 器具備品	百万円 1,751	百万円 1,166	百万円 584	百万円 2,113	百万円 1,208	百万円 905
無形固定資産 ソフトウェア	462	375	86	715	546	168
合計	2,213	1,542	671	2,829	1,755	1,073

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
一年以内	383百万円	438百万円
一年以上	287	635
合計	671	1,073

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
支払リース料	444百万円	473百万円
減価償却費相当額	444	473

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
一年以内	3百万円	2百万円
一年以上	3	1
合計	7	4

(有価証券関係)

(当連結会計年度)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年2月28日現在) (単位:百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	27	28	1
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	27	28	1
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		27	28	1

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年2月28日現在) (単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	36	48	12
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	36	48	12
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	374	357	17
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	374	357	17
合 計		411	405	5

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、200百万円減損処理を行っており、減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成14年3月1日~平成15年2月28日)
売却損益の合計額に金額の重要性がないため、記載を省略しております。

4. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年2月28日現在)
(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5

5. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成15年2月28日現在）

（単位：百万円）

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	4	23	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合 計	4	23	—	—

（前連結会計年度）（平成14年2月28日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成14年2月28日現在）

（単位：百万円）

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	32	34	1
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	32	34	1
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		32	34	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第9号附則第3項に基づき記載を省略しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成13年3月1日～平成14年2月28日）

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
42	37	—

4. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成14年2月28日現在）

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	5

5. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成14年2月28日現在）

（単位：百万円）

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券	5	27	—	—
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合 計	5	27	—	—

（デリバティブ取引関係）

（当連結会計年度）（平成15年2月28日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

金利関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	200	—	0	0
合 計		200	—	0	0

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
金利スワップ取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

（前連結会計年度）（平成14年2月28日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

金利関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	200	200	3	3
合 計		200	200	3	3

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
金利スワップ取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(関連当事者との取引)

(1) 法人主要株主

(単位: 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 職務等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	東武鉄道 株式会社	東京都 墨田区	66,166	鉄道業等	被所有 直接 15.9%	兼任 3名	建物・ 土地の 賃借 (注2)	固定資産の売却	2,119	—	—
								賃借料の支払	1,377	流動資産 その他	49
								差入保証金の償還	150	流動資産 その他	147
										差入保証金	970
								差入敷金の償還	4	差入敷金	357
								利息の受取	21	—	—
								出店予約金	5	—	—

(2) 役員

(単位: 百万円)

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 職務等	事業上 の関係				
役員	福田秀穂	—	—	当社取締役社長 株式会社八社会 代表取締役社長	所有 直接 0.0%	—	—	株式会社八社会 への商品開発 手数料の支払 (注2)	6	—	—

(注1) 上記(1)~(2)の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

(注2) 取引条件及び取引の決定方針

1. 店舗建物及び土地の賃借に係る、賃借料、差入保証金及び差入敷金の金額については、近隣の取引実勢に基づいて、契約により決定しております。また、差入保証金については、契約に基づき一定期間据え置き後、主に毎年均等額の償還を受けるとともに、利息を受取っております。利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. (2)の者が第三者(株式会社八社会)の代表者として行った取引であり、商品開発手数料の支払については同社より提示された料率を基に毎期交渉のうえ決定しております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

賞与引当金繰入限度超過額	38百万円
店舗閉鎖損失引当金	242百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	1,629百万円
投資有価証券評価損否認額	1,174百万円
土地再評価差額金	1,442百万円
未払事業所税否認額	18百万円
繰越欠損金	5,276百万円
その他	71百万円
繰延税金資産小計	9,893百万円
評価性引当額	9,891百万円
繰延税金資産合計	2百万円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社4社は、退職金制度に替えて連合設立調整年金制度を採用しております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項(平成15年2月28日現在)

イ. 退職給付債務	11,209百万円
ロ. 年金資産	5,186百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ-ロ)	6,022百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,123百万円
ヘ. 未認識過去勤務債務	—百万円
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ-ニ-ホ-ヘ)	3,899百万円
チ. 前払年金費用	—百万円
リ. 退職給付引当金(ト+チ)	3,899百万円

(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項(平成14年3月1日~平成15年2月28日)

イ. 勤務費用	415百万円
ロ. 利息費用	246百万円
ハ. 期待運用収益	79百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	51百万円
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	—百万円
ト. 退職給付費用(イ+ロ-ハ+ニ+ホ+ヘ)	634百万円

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%(ただし、期首の割引率は2.5%であります)
ハ. 期待運用収益率	1.4%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	1年

(重要な後発事象)

1. 厚生年金の代行部分の返上について

当社及び当社の連結子会社が加入しております東武流通厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月14日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

これに伴い、当社及び当社の連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識致しました。

これにより、翌連結会計年度の損益に与える影響額は、約22億円の見込みであります。

2. 係争事件の発生について

平成15年4月4日、エスアイエス株式会社(三重県四日市市)より当社に対し、当社からの業務委託に基づき同社が開発し、当社が使用しておりましたソフトウェアを当社が買い取るとの売買契約が成立している旨の主張に基づき、売買代金を請求する訴訟(請求金額5億円)が提起されました。

当社におきましては、同社より、当該ソフトウェア売買契約の申込みは受けましたが、この受諾は行っていないものと認識しております。

今後、弁護士等を交え、原告側の主張の分析、事実関係の把握等に務め、積極的に訴訟を遂行していく所存であります。

販 売 の 状 況

項 目	当連結会計年度（A）		前連結会計年度（B）		増 減 金 額 （ A - B ）	前年対比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
加 工 食 品	28,809	32.8	28,597	31.8	212	0.7
生 鮮 食 品	28,976	33.0	28,602	31.8	374	1.3
衣 料 品	6,934	7.9	7,463	8.3	529	7.1
生 活 用 品	5,096	5.8	5,583	6.2	487	8.7
商 事	880	1.0	1,055	1.2	175	16.6
専 門 店	15,266	17.3	17,011	18.9	1,745	10.3
管 理 収 入 等	1,904	2.2	1,609	1.8	295	18.4
売 上 高 計	87,867	100.0	89,922	100.0	2,055	2.3